

目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
統計の窓 昭和62年就業構造基本調査のあらまし	4		
旅券発給の概況	6		
調査から 昭和61年茨城県鉱工業指数の概況	10		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市, 勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



水しぶき

せみの声がひととき大きく聞こえる夏の午後。子供にせがまれて水の広場へと急ぐ。

木立ちを渡る風に乗って、子供達の歓声と流れおちる水の音が聞こえてくると、たまたまに駆け出しているってしまった子供の背を見送る。

光輝く太陽を映した水面はキラキラと輝き、空にはじかれた水しぶきはガラス玉のように光る。

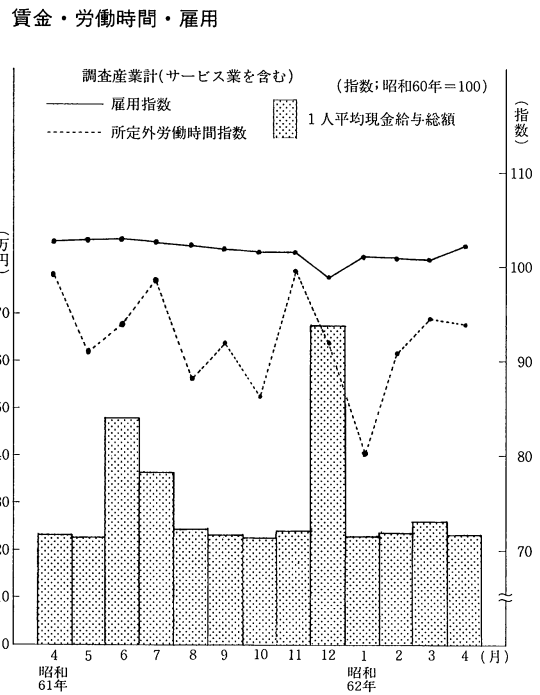
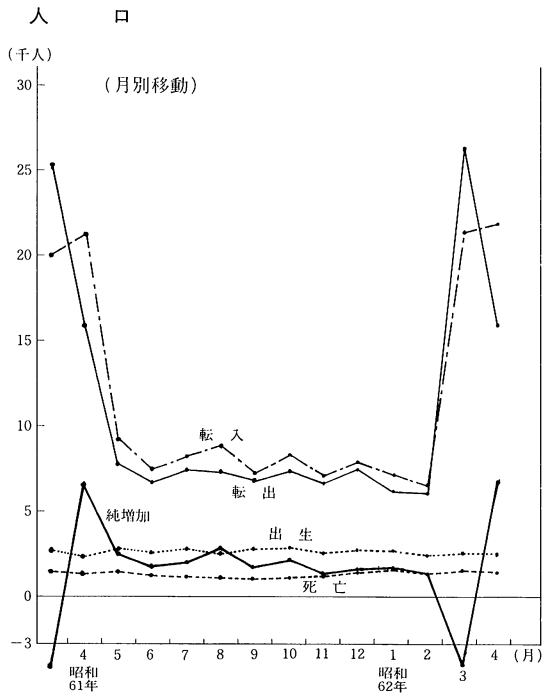
暑さを忘れ魚のように水と戯れる子供達は、飽きることを知らないようにいつまでも泳いでいた。

7月のおもな行事

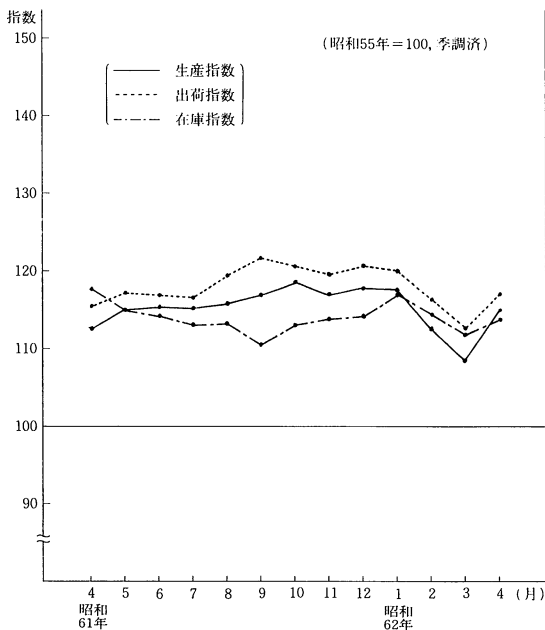
- 2～3日 地方統計職員業務研修(基礎研修)(水戸市)
- 9日 常住人口市町村事務打合せ会(水戸市)
- 16～17日 社会・人口統計体系事務打合せ会(山梨県)
- 16～17日 地域メッシュ関東甲信静ブロック会議(山梨県)
- 16～17日 全国物価統計調査地方別事務打合せ会(千葉県)
- 24日 県民経済計算全国主管課長会議(東京都)
- 27～28日 昭和60年産業連関表作成連絡会議(東京都)
- 28～31日 就業構造基本調査市町村説明会(銚田町、土浦市、下館市、水戸市)
- 28日 ブロック幹事県統計主管課長会議(東京都)

● 今月の主な動き

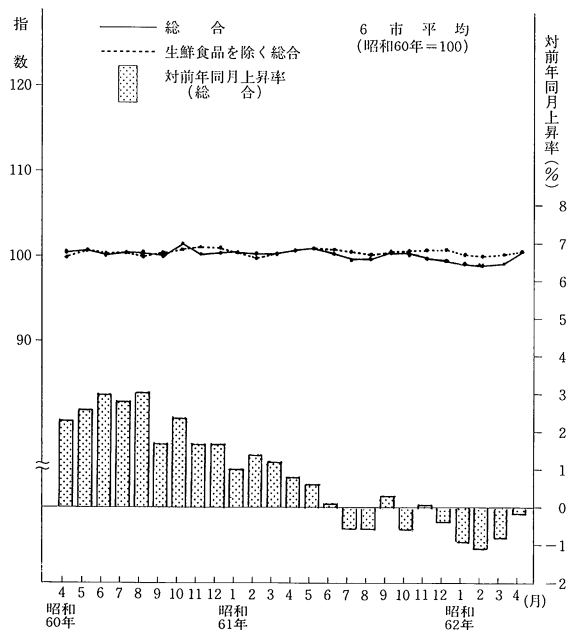
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に6,787人増加し、5月1日現在で2,758,136人(男1,374,858人、女1,383,278人)となった。
 内訳は、自然動態で1,110人(出生2,566人、死亡1,456人)増加し、社会動態で5,677人(転入21,696人、転出16,019人)増加した。昨年5月1日現在と比較すると、23,058人

(0.84%)の増加である。
 市町村別では、増加12市45町村、減少7市26町村、増減なしが2町村である。
 世帯数についても、6,547世帯増加して777,689世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は237,904円で前月に比べ7.2%減(前年同月比0.5%増)であった。
 このうちきまって支給する給与は236,290円で前月に比べ1.6%増(前年同月比1.9%増)であり、特別に支払われた給与は1,614円で前年同月に比べ3,086円減であった。

このうち所定内労働時間数は164.5時間で、前月に比べ4.8%増(前年同月比0.7%増)であり、所定外労働時間数は17.1時間で、前月に比べ0.5%減(前年同月比5.5%減)であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は181.6時間で、前月に比べ4.3%増(前年同月比0.1%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると102.5で、増減率は前月に比べ1.7%増、前年同月に比べ0.3%減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (4月)

本県における昭和62年4月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が115.5、出荷が117.6、在庫が114.1で、前月比は、生産が6.3%の上昇、出荷が4.5%の上昇、在庫が2.1%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.5%の上昇、出荷が1.7%の上昇、在庫が2.9%の低下であった。

が上昇し、金属製品工業、電気機械工業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が上昇し、鉱業、繊維工業、化学工業等が低下した。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、精密機械工業、一般機械工業、鉱業等が上昇し、電気機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、鉱業、精密機械工業、窯業・土石製品工業、一般機械工業等

特殊分類別にみると、生産では、資本財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財が低下した。出荷では、資本財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、建設財が低下した。

■ 消費者物価指数 (4月)

昭和62年4月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.8(昭和60年=100)となり、前月比1.2%の上昇、前年同月比△0.1%の下落となった。

昇、前年同月と変わらなかった。

- 今月上がった主な項目……野菜・海藻14.0%、補習教育11.1%、他の光熱6.9%、授業料等3.8%、自動車等関係費1.6%、生地・他の被服1.5%
 今月下がった主な項目……果物△3.5%、乳卵類△1.4%、飲料△0.8%、調理食品△0.2%
 生鮮食品を除く総合は100.9となり、前月比0.8%の上

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.8	1.2	△0.1	保健医療	103.0	0.0	1.2
食料	100.0	1.3	△0.7	交通通信	101.3	0.9	1.4
住居	104.2	0.7	1.7	教育	110.0	5.1	5.3
光熱・水道	89.9	0.4	△10.2	教養娯楽	101.8	0.8	0.7
家具・家事用品	99.6	0.3	△0.7	諸雑費	103.0	0.1	3.2
被服及び履物	102.0	1.8	0.9	生鮮食品を除く総合	100.9	0.8	0.0

昭和62年就業構造基本調査のあらまし

◆はじめに

10月1日現在で昭和62年就業構造基本調査が実施されます。

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の状態を調査することにより、全国及び地域別の就業構造を明らかにして、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる統計調査です。

この調査は、昭和31年に第1回調査が行われて以来57年の第10回調査までは、ほぼ3年ごとに実施されてきましたが、以後5年ごとに実施することになり、今回の調査はその第11回目にあたります。

個人が就業するということには、労力を提供して収入を得るという側面に加え、仕事を通じて社会とかかわりあいを持つという側面があり、個人の就業・不就業の状態は、個人や家庭の生活に対して、経済的、精神的に影響を与えているのみならず、国や地域の経済・社会情勢にも影響を与えています。このように、国や地域社会にとって、仕事に就くことを希望する人々が、それぞれの能力を発揮できるような仕事に就けるかどうかは重要な問題の一つといえるものです。したがって、国民の就業・不就業に関する実態を統計により明らかにすることは、国や地域の雇用政策はもちろんのこと、経済・社会政策や福祉政策など、様々な分野の行政において重要な意味を持っています。特に、雇用をめぐる問題は、最近いろいろな方面で非常に深刻になってきていますので、就業構造基本調査により得られる詳細な資料は、今まで以上にその重要性が高まってきています。

◆調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を様々な角度から調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

◆調査の期日

この調査は、昭和62年10月1日現在で行われます。

◆調査の地域及び対象

この調査を実施する地域は、昭和60年国勢調査の調査区(県内14,542調査区)のうち総務庁長官から指定された516調査区(86市町村)です。また、調査の対象は、指定された調査区に住む世帯の中から定められた方法により、市町村長が選定する約7,740世帯(1調査区約15世帯)に常住する15歳以上の世帯員です。

ただし、次の者は調査の対象から除きます。

1. 外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員(家族・随員及び随員の家族を含む。)
2. 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
3. 刑務所、拘置所の収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の収容者

◆調査の事項

この調査は、調査票により15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項を調査します。

1. 15歳以上の世帯員に関する事項

(1) 全員について

氏名、男女の別、世帯主との続き柄、出生の年月、配偶者の有無、1年前の常住地、教育程度及びふだんの就業・不就業状態

(2) 有業者について

ア. 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の種類、仕事の種類、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職

活動の有無，1年前との就業異動の有無，就業継続年数，過去1年間の一時帰休経験の有無，1年前の就業・不就業状態，新規就業の理由及び前職の有無

イ．主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無，従業上の地位，勤め先の事業の種類及び年間収入

ウ．前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先の事業の種類，仕事の種類，企業全体の従業者数及び就業継続年数

2. 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員，15歳以上世帯人員，世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入。

◆調査の方法

1. この調査は，総務庁統計局——都道府県——市区町村——指導員——調査員——世帯，の系統を通じて行われます。
2. 申告は，調査票に調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が記入する方法及び世帯主の申告に基づき調査員が記入する方法により行われます。
3. 調査は，調査員が9月23日から9月30日までの間に調査世帯を訪問して調査票を配布し，10月1日から10月7日までに調査世帯を再訪問して調査票を取り集める方法により行われます。

◆集計及び結果の公表

1. 集計事項

調査の結果は，総務庁統計センターにおいて次の事項について，全国，地方，都道府県，政令指定都市(特別区を含む)及び大都市圏別に集計されます。

(15歳以上の者について)

- (1) 就業状態に関する総括的な事項
- (2) 常住地移動及び就業状態の異動に関する事

項
(有業者について)

- (3) 年間就業日数又は週間就業時間に関する事項
- (4) 産業，経営組織及び企業の従業者規模に関する事項
- (5) 職業，従業上の地位及び年間収入に関する事項
- (6) 転職及び追加就業希望に関する事項
- (7) 副業の有無及び就業状態に関する事項
- (8) 現職の継続期間，1年前の就業・不就業状態及び就業理由に関する事項
- (9) 前職の産業，職業，継続年数，離職の時期等に関する事項
(無業者について)

- (10) 就業希望，就業希望の理由，希望する仕事の主・従，希望する仕事の形態に関する事項
- (11) 求職活動の有無，求職方法及び就業希望時期等に関する事項
- (12) 非求職の理由に関する事項
- (13) 1年前の就業・不就業状態に関する事項
- (14) 前職の従業上の地位，企業の従業者規模，産業，職業に関する事項
- (15) 前職の継続年数，離職の時期，離職の理由等に関する事項
(世帯主について)
- (16) 世帯主の就業・不就業及び世帯員に関する事項
- (17) 世帯の種類，家族構成，世帯の収入の種類及び世帯の年間収入に関する事項
(その他)
- (18) その他就業又は不就業の状態及びこれに付帯する事項

2. 結果の公表

調査の結果は，総務庁統計局から報告書の刊行又は結果原表の閲覧により公表されます。

(統計課・人口労働グループ)

旅券発給の概況

本県の一般旅券の発行件数は、昭和26年に旅券法が施行されて以来、昭和39年の観光渡航の自由化、さらに昭和45年旅券法の一部改正によって数次往復用旅券が発行されるようになったこともあって年々増加を続けてきた。

しかし、昭和49年は第一次石油ショック、昭和55年は第二次石油ショックの影響などによって、旅券発行件数は一時減少したがその後増加を続け、昭和61年は48,727件となり前年より6,618件増加した。

また、全国の旅券発行件数は前年より275,949件増加して2,664,673件となった。

旅券発行状況

1. 発行件数の推移

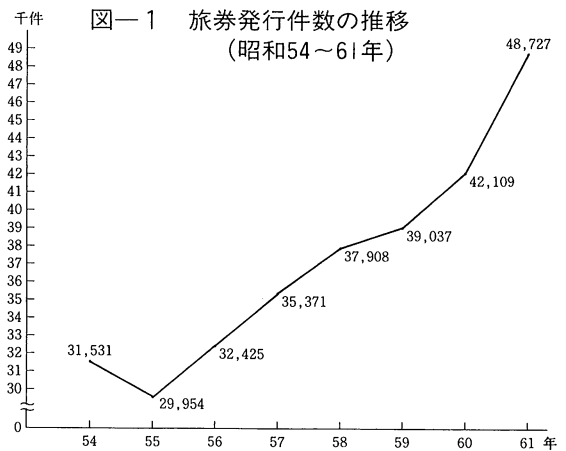
昭和61年の本県における旅券発行件数は48,727件で、前年より6,618件、率にして15.7%増加した。また、5年前の昭和56年(発行件数32,425件)と比べると、16,302件、率にして50.3%も増加している。昭和55年以降の推移をみると、毎年2千～3千件位の増加であったが昭和61年は6,618件と大きく増加している。

また、月別では7月(4,933件)、8月(4,935件)が多く、4月が3,514件と最も少なかった。

表一 旅券発行件数 (昭和56～61年)

(単位: 件, %)

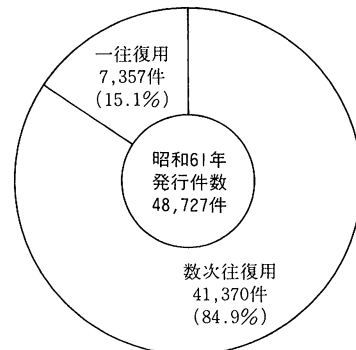
区分	年	56	57	58	59	60	61
茨城県		32 425	35 371	37 908	39 037	42 109	48 727
	(対前年比)	108.2	109.1	107.2	103.0	107.9	115.7
全 国		1 931 242	1 988 680	2 095 697	2 289 619	2 388 724	2 664 673



2. 効力別発行件数

旅券の発行状況を効力別にみると、一往復用旅券が7,357件、数次往復用旅券が41,370件となり、数次往復用旅券が84.9%を占めている。

図一 2 効力別発行券数



表一 2 効力別発行件数 (昭和56~61年)

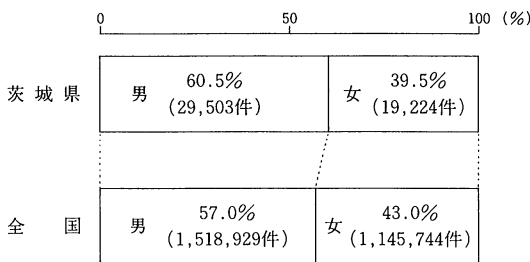
(単位: 件, %)

年		56	57	58	59	60	61
実 質	一往復用	5 485	6 301	6 898	6 727	7 388	7 357
	数次往復用	26 940	29 070	31 010	32 310	34 721	41 370
	計	32 425	35 371	37 908	39 037	42 109	48 727
構 成 比	一往復用	16.9	17.8	18.2	17.2	17.5	15.1
	数次往復用	83.1	82.2	81.8	82.8	82.5	84.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 性別発行件数

発行件数を性別にみると、男性が29,503件(60.5%)、女性が19,224件(39.5%)となっている。全国の比率と比べると、本県は男性の割合が高くなっている。

図一 3 性別発行件数 — 昭和61年 —



表一 3 性別発行件数

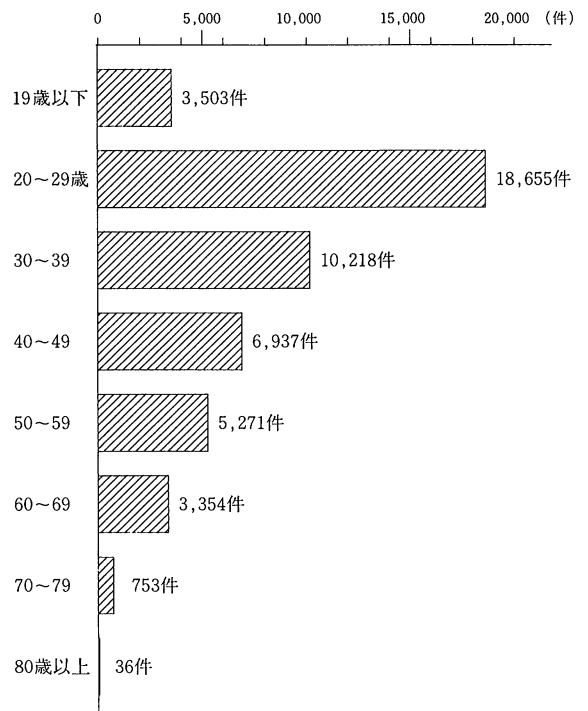
(単位: 件, %)

		茨城県		全国	
		60年	61年	60年	61年
実 数	男	25 869	29 503	1 372 598	1 518 929
	女	16 240	19 224	1 016 126	1 145 744
	計	42 109	48 727	2 388 724	2 664 673
構 成 比	男	61.4	60.5	57.5	57.0
	女	38.6	39.5	42.5	43.0

4. 年齢別発行件数

年齢別にみると、20歳代が18,655件(38.3%)と最も多く、次いで30歳代10,218件(21.0%)、40歳代6,937件(14.2%)と年齢が増すごとに発行件数は減少を示している。

図一 4 年齢別発行件数 — 昭和61年 —



表一 4 渡航目的別発行件数 (昭和61年)

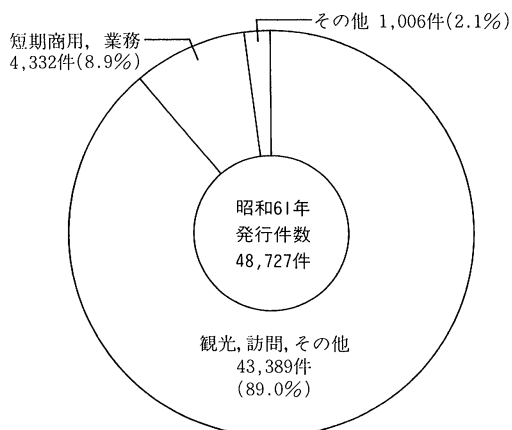
(単位: 件, %)

渡航目的	茨 城 県		全 国	
	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比
1. 短 期 商 用, 業 務	4 332	8.9	192 090	7.2
2. 日 本 法 人 の 海 外 支 店 任 現 地 法 人 等 へ の 赴 任	32	0.1	3 334	0.1
3. 学 術 研 究, 調 査	252	0.5	7 558	0.3
4. 留 学, 研 修, 技 術 習 得	328	0.7	19 701	0.7
5. 役 務 提 供 (外 国 の 会 社 ・ 研 究 機 関 等 へ の 就 職, 外 国 の 船 舶 航 空 機 乗 組, 公 演 等)	14	0.0	1 978	0.1
6. 永 住	27	0.1	2 727	0.1
7. 被 扶 養 親 族 と し て 同 居 (永 住 者 を 除 く)	353	0.7	16 206	0.6
8. 観 光, 訪 問, そ の 他	43 389	89.0	2 421 079	90.9
計	48 727	100.0	2 664 673	100.0

5. 渡航目的別発行件数

渡航目的別に発行件数をみると、「観光、訪問、その他」が43,389件と断然多く89.0%を占めている。次いで「短期商用、業務」が4,332件となっている。また、構成比を全国と比べると「短期商用、業務」の割合が高いことがわかる。

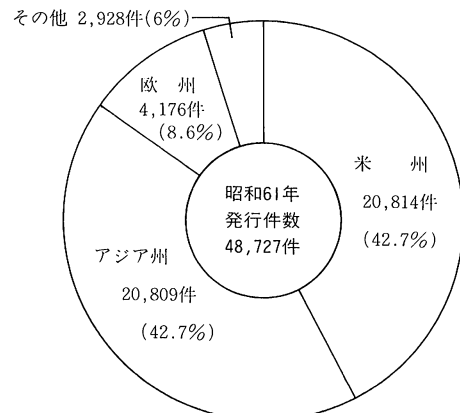
図一 5 渡行目的別発行件数



6. 主要渡航先別発行件数

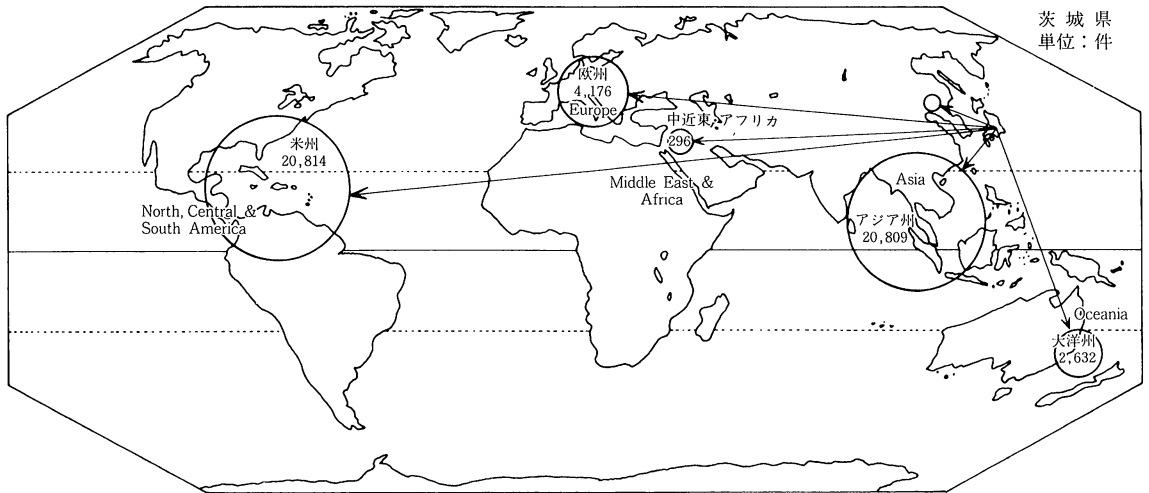
旅券発行状況を主要渡航先別にみると、米国が19,781件と最も多く40.6%を占めている。次いで台湾5,168件(10.6%)、韓国3,674件(7.5%)の順となっている。地域別にみても、米州の20,814件(42.7%)、アジア州の20,809件(42.7%)がともに多く、欧州の4,176件(8.6%)となっている。

図一 6 渡行先別発行件数



図一七 昭和61年一般旅券渡航先地域別発行数

The Balance of Travellers' Destination



表一五 主要渡航先別発行件数
(昭和61年) (単位：件，%)

順位	渡航先	発行件数	構成比
1	米 国 (ハワイ、グアムを含む)	19 781	40.6
2	台 湾	5 168	10.6
3	韓 国	3 674	7.5
4	香 港	3 575	7.3
5	中 国	3 350	6.9
6	シンガポール	2 030	4.2
7	フ ラ ン ス	1 307	2.7
8	オーストラリア	1 075	2.2
9	フ ィ リ ピ ン	922	1.9
10	タ イ	918	1.9
	そ の 他	6 927	14.2
	計	48 727	100.0

7. 都道府県別発行件数

都道府県別の発行件数をみると、第1位が東京都(467,493件)、第2位が神奈川県(230,222件)、第3位が大阪府(217,124件)となっており、本県は前年より1つ上がって第13位である。また、人口1,000人当たりの旅券発行件数でみると、本県は17.9件となり第24位である。

(企画部・国際交流課)

昭和61年 茨城県鉱工業指数の概況

全国の動向

1. 生産

昭和61年の鉱工業生産は、前年比△0.3%の低下、出荷は同0.1%とほぼ横ばいとなった。

鉱工業生産は、60年後半に出荷が横ばうなか在庫調整が行われるなど調整局面を迎えたが、61年には、これに急激な円高によるデフレ効果の影響が加わり、第1次オイルショック後の50年以來11年ぶりの前年割れとなった。

鉱工業生産が前年割れとなったのは、

- ① 輸出が4～6月期以降3期連続して前年割れとなるなど、円高の影響が輸出数量面に顕在化したこと、
- ② 製造業の収益悪化等に伴う設備投資の低迷により、国内向けの資本財出荷の増勢が大幅に鈍化したこと、
- ③ 需要の不振を背景に、素材型業種を中心に在

庫調整が進展したこと、
などによるものである。

円高は、原材料コストの低下による企業収益の改善、物価の低下による実質購買力の上昇を通じての生産拡大効果を伴うと考えられるが、61年の生産活動には、そのようなメリットをはるかに上回って輸出の低下等による生産抑制効果が顕在化したものと考えられる。

鉱工業生産の先行きについては、輸出が今後も低下が予想され、国内最終需要は個人消費、建設投資が上昇基調で推移する反面設備投資が力強さに欠けるものと考えられることに加え、在庫についても調整局面が続くものと見込まれることから、当面停滞傾向で推移するものと思われる。

61年の鉱工業生産の四半期別の推移をみると、1～3月期前期比0.2%、4～6月期同0.2%の微増と上期はほぼ横ばいで推移したが、下期は7～9月期同△0.5%、10～12月期同△0.7%と

表—1 鉱工業指数の推移（全国）

（55年=100, 季調済）

	59年	60年	61年	59年				60年				61年			
				1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	116.5	121.9	121.5	112.4	115.5	117.4	120.6	120.2	122.9	122.7	121.6	121.8	122.1	121.5	120.7
前期(年)比	11.1	4.6	△0.3	3.1	2.8	1.6	2.7	△0.3	2.2	△0.2	△0.9	0.2	0.2	△0.5	△0.7
前年同期比	—	—	—	11.1	12.0	10.6	10.7	6.3	6.6	4.7	1.1	1.3	△0.6	△1.1	△0.7
出荷	112.4	116.5	116.6	109.5	111.4	112.7	115.8	114.9	117.1	116.9	116.9	116.2	116.6	116.4	117.3
前期(年)比	8.7	3.6	0.1	2.7	1.7	1.2	2.8	△0.8	1.9	△0.2	0.0	△0.6	0.3	△0.2	0.8
前年同期比	—	—	—	9.7	9.4	7.5	8.4	4.1	5.1	3.9	1.4	1.2	△0.3	△0.3	0.3
在庫	101.5	106.2	104.0	96.0	99.4	100.5	103.2	106.3	108.7	108.8	108.5	110.1	107.6	106.9	106.2
前期(年)末比	9.4	4.6	△2.1	1.9	3.5	1.1	2.7	3.0	2.3	0.1	△0.3	1.5	△2.3	△0.7	△0.7

（注）年の数値は原指数による。

それぞれ低下し、年央以降停滞色を強めている。

(表-1)

業種別にみると、58年以降生産の拡大を主導してきた加工型業種は、円高の影響はそれぞれの業種により異なるものの輸出の不振等により低調に推移し、加工型業種総合は前年比1.0%の上昇と極めて低い伸びにとどまった(58年同7.1%、59年同20.0%、60年同8.9%)。

加工型業種の中で、生産の拡大の牽引役であった電気機械工業は、60年後半より増勢の鈍化がみられたが、さらに、61年は前年比6.0%と過去3年の伸び(58年同19.6%、59年同29.2%、60年同11.2%)を大幅に下回った。電気機械工業の生産は上期には順調に推移し鉱工業生産を下支えしていたが、7～9月期は前期比△0.4%、10～12月期には輸出が大幅に低下したことにより同△0.9%と2期連続の低下となっており、円高の影響が次第に顕在化しつつあるものと考えられる。同様に精密機械工業も円高により輸出が低迷しておりウォッチの在庫が積み上がるなど前年比4.8%(59年同16.4%、60年同17.0%)と大幅に伸びが鈍化した。四半期別の推移をみると、7～9月期は前期比△7.2%、10～12月期は同△4.7%とやはり年後半に大幅な低下がみられる。また、一般機械工業と輸送機械工業は円高の影響が大きく、それぞれ前年比△6.9%、同△2.9%と3年ぶりの前年割れとなった。一般機械工業は円高による輸出の低下や製造業の収益の悪化等に伴う設備投資の減退から金属加工機械等の需要が不振であり、60年10～12月期以降5期連続の低下となっており低迷が続いている。輸送機械工業も円高等の影響から、鋼船、トラック、二輪自動車等の生産が減少したことから、61年4～6月期以降3期連続の低下と

図-1 鉱工業指数の推移

図-1-(1) 生産

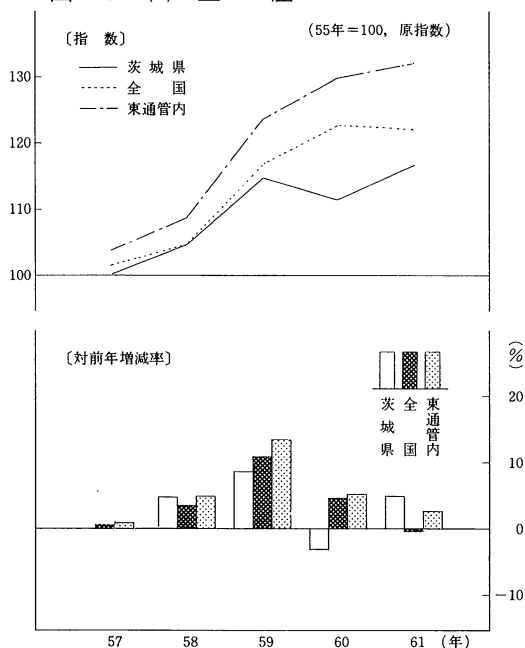
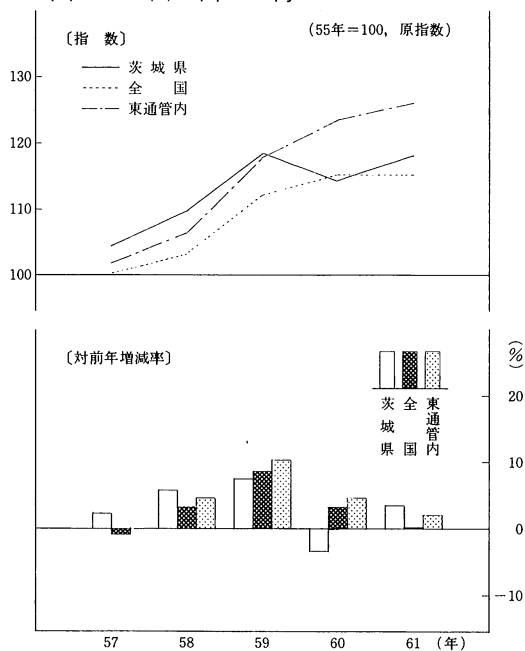
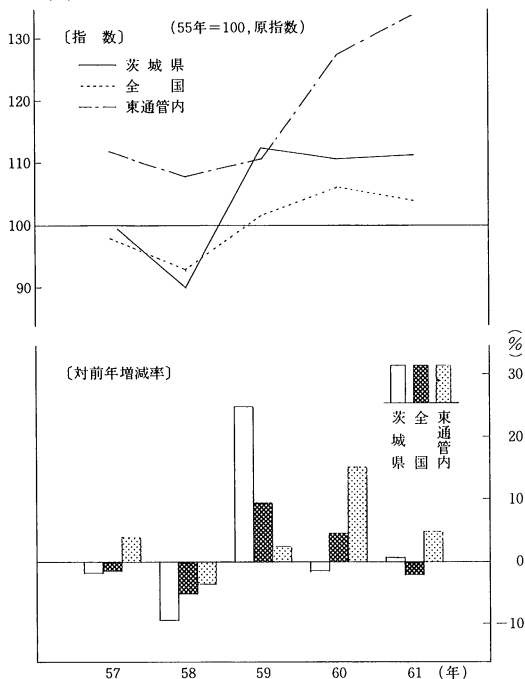


図-1-(2) 出荷



■ 調査から

図一(3) 在 庫



となった。

一方、素材型業種は円高による需要の減退の影響から在庫調整を進めていることなどから、素材型業種総合は前年比△2.5%と4年ぶりの前年割れとなった。しかし素材型業種のなかでは業種間のは行性がみられる。パルプ・紙・紙加工品工業が情報関連用紙等を中心に内需が堅調なことから同2.9%と57年以来5年連続の上昇となったほか、化学工業(除く医薬品)も円高にもかかわらず東南アジア向けの繊維原料等の輸出が好調だったことに支えられ、同0.2%と前年の水準を維持しており、この両業種は堅調に推移している。一方、鉄鋼業は円高による輸出の低下や国内向け出荷の中の間接輸出分の減少等から在庫調整を進めており、同△6.0%と大幅な低下となった。非鉄金属工業も円高により輸出品への代替が進行していること

に加え市況が低迷し、アルミニウム等が減少したことから、同△0.9%の低下となった。

その他の業種では、石油・石炭製品工業は製造業の生産活動の停滞や原油安による市況の低迷から生産調整を行ったことにより、前年比△4.0%と2年連続の低下となった。繊維工業も円高による輸出の低下、NICS等からの製品輸入の増大により同△4.1%と低下した。

以上のように、61年の鉱工業生産は、円高デフレの影響によりほとんどの業種で60年に比べて生産の低下もしくは伸びの鈍化がみられ、特に年後半加工型業種の生産が低下したことから停滞色を強めることになった。

2. 出 荷

昭和61年の鉱工業出荷は、前年比0.1%とほぼ横ばいとなった。財別にみると、非耐久消費財、建設財等が上昇し、生産財、耐久消費財が低下した。

3. 在 庫

昭和61年の鉱工業生産者製品在庫は、前年末比△2.1%と3年ぶりに低下した。

本県の動向

61年の本県における鉱工業指数をみると、生産は116.1で前年比4.8%の上昇、出荷は119.0で同3.6%の上昇、在庫は111.2で同0.5%の上昇であった。

鉱工業生産は、円高の影響による電気機械工業関連の輸出及び設備投資の伸び悩み等により10年ぶりに低下した前年と比べ、ウエイトの大きい一般機械工業が乗用車用エアコン、土木建設機械の

表-2 鋳工業指数の推移

(55年=100, 原指数)

		57 年	58 年	59 年	60 年	61 年
茨 城 県	生 産 対 前 年 増 減 率 (%)	100.3 0.0	105.1 4.8	114.4 8.8	110.8 △3.2	116.1 4.8
	出 荷 対 前 年 増 減 率 (%)	104.2 2.2	110.2 5.8	119.0 8.0	114.9 △3.5	119.0 3.6
	在 庫 対 前 年 増 減 率 (%)	99.5 △1.7	90.1 △9.5	112.4 24.8	110.6 △1.6	111.2 0.5
全 国	生 産 対 前 年 増 減 率 (%)	101.3 0.3	104.9 3.6	116.5 11.1	121.9 4.6	121.5 △0.3
	出 荷 対 前 年 増 減 率 (%)	99.8 △0.8	103.4 3.5	112.4 8.7	116.5 3.6	116.6 0.1
	在 庫 対 前 年 増 減 率 (%)	97.9 △1.5	92.8 △5.2	101.5 9.4	106.2 4.6	104.0 △2.1
東 通 管 内	生 産 対 前 年 増 減 率 (%)	103.5 0.8	108.5 4.8	122.9 13.3	129.2 5.1	131.6 1.9
	出 荷 対 前 年 増 減 率 (%)	102.1 0.0	107.1 4.9	118.9 11.0	124.5 4.7	127.4 2.3
	在 庫 対 前 年 増 減 率 (%)	111.9 4.0	107.9 △3.6	110.6 2.5	127.3 15.1	133.5 4.9

(注) 東通管内：関東地方1都6県に新潟県，長野県，山梨県，静岡県を含めた1都10県。

大幅な伸びにより上昇したこと，前年大幅に低下した電気機械工業がややもち直し上昇したこと，また，輸送機械工業が上昇したこと等により，鋳工業全体で上昇に転じた。(表-2，図-1)

年間の動きを四半期別にみると，生産は1～3月期は前期比で8.8%の上昇，4～6月期は同△2.0%の低下，7～9月期は同1.2%の上昇，10～12月期は同1.6%の上昇となり上昇傾向にあるが，ピーク時の59年10～12月期と比較すると，若干下回っている。出荷は，1～3月期は前期比で9.5%の上昇，4～6月期は同△3.8%の低下，7～9月期は同2.2%の上昇，10～12月期は同1.0%の上昇

となった。在庫は，1～3月期は前期比で4.8%の上昇，4～6月期は同△2.4%の低下，7～9月期は同△3.2%の低下，10～12月期は同3.3%の上昇となった。(表-3，図-2)

前年同期比でみると，生産は1～3月期は4.3%の上昇，4～6月期は1.7%の上昇，7～9月期は4.2%の上昇，10～12月期は8.9%の上昇となり，各期とも上昇した。出荷は，1～3月期は3.9%の上昇，4～6月期は△0.5%の低下，7～9月期は3.4%の上昇，10～12月期は7.5%の上昇となった。在庫は，1～3月期は5.4%の上昇，4～6月期は△1.2%の低下，7～9月期は△2.8%の

■ 調査から

低下, 10~12月期は0.5%の上昇となった。(表-3, 図-2)

また, 業種別生産指数を前年比で見ると, 輸送機械工業, 一般機械工業が2ケタ台の上昇を示し, 前年△15.9%と大幅に低下し鉱工業全体の低下に大きな影響を与えた電気機械工業が4.2%上昇した。一方, 鉱業(△8.2%), 繊維工業(△5.7%), その他製品工業(△3.1%)等が低下した。

本県と全国との生産指数の動きを比較してみると, 全国では, 前年比△0.3%と11年ぶりに低下したのに対し, 本県では, 60年に同△3.2%と10年ぶりの低下をしたが, 61年は同4.8%の上昇となり, 59年指数を上回った。(表-2, 図-1)

図-2 鉱工業指数の四半期推移

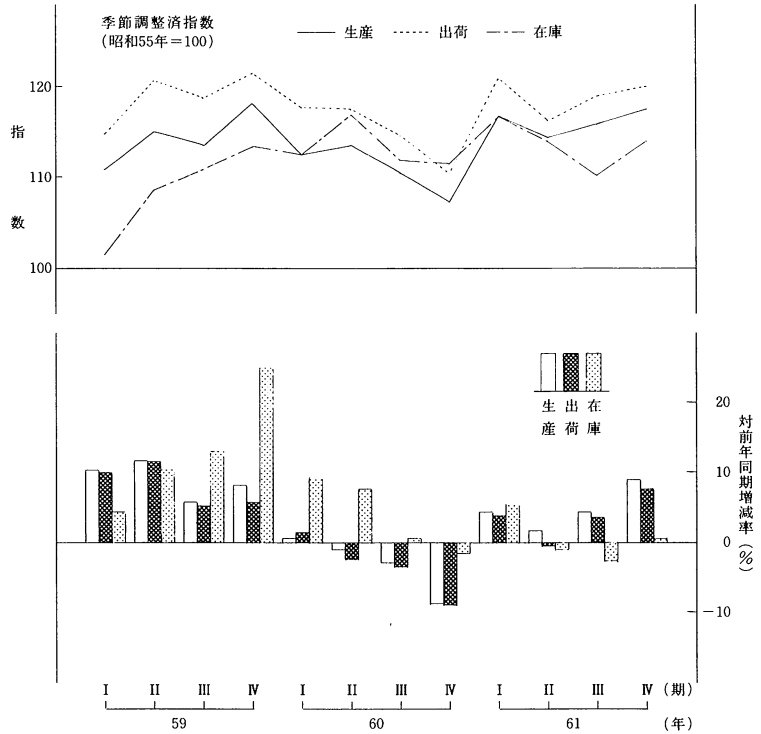


表-3 鉱工業指数の四半期推移

(55年=100, 季調済)

		59 年				60 年				61 年			
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
生産	季節調整済指数	110.9	115.1	113.6	118.1	112.1	113.7	110.4	107.3	116.7	114.4	115.8	117.6
	対前期増減率(%)	1.4	3.8	△1.3	4.0	△5.1	1.4	△2.9	△2.8	8.8	△2.0	1.2	1.6
	対前年同期増減率(%)	10.4	11.5	5.8	8.0	0.5	△1.1	△3.0	△8.7	4.3	1.7	4.2	8.9
出荷	季節調整済指数	114.8	120.7	118.8	121.4	117.7	117.4	114.5	110.4	120.9	116.3	118.9	120.1
	対前期増減率(%)	△0.2	5.1	△1.6	2.2	△3.1	△0.3	△2.5	△3.6	9.5	△3.8	2.2	1.0
	対前年同期増減率(%)	9.9	11.5	5.2	5.8	1.3	△2.4	△3.5	△8.8	3.9	△0.5	3.4	7.5
在庫	季節調整済指数	101.4	108.6	110.9	113.3	112.4	116.9	111.8	111.4	116.7	113.9	110.3	113.9
	対前期増減率(%)	11.8	7.1	2.1	2.2	△0.8	4.0	△4.4	△0.4	4.8	△2.4	△3.2	3.3
	対前年同期増減率(%)	4.2	10.3	12.9	24.8	9.2	7.6	0.6	△1.6	5.4	△1.2	△2.8	0.5

(注) 対前年同期増減率は原指数による。

主要業種の概要

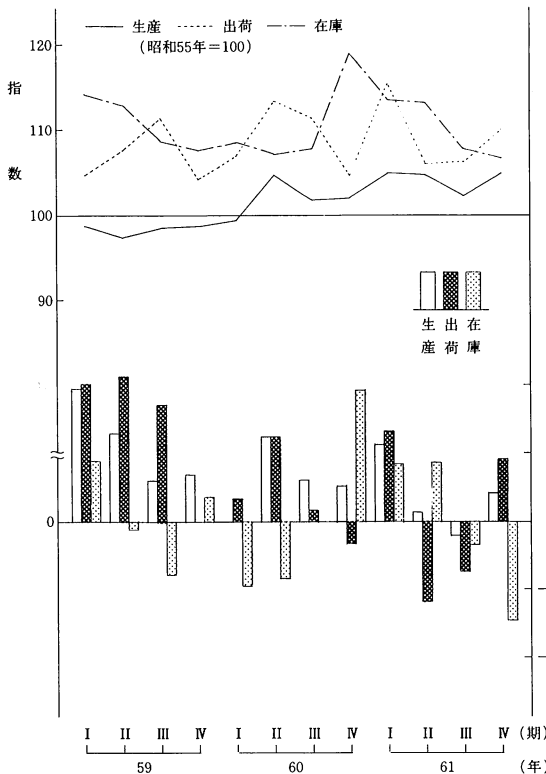
1. 鉄鋼業

61年の鉄鋼業の生産は104.0で前年比2.1%の上昇となった。出荷は109.5で同0.6%の上昇、在庫は106.0で同8.8%の低下となった。

生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は2.7%の上昇、4～6月期は△0.1%の低下、7～9月期は△2.6%の低下、10～12月期は2.8%の上昇となった。前年同期比では、7～9月期を除き前年に比べ上昇した。品目別にみると、鑄鋼品、普通鋼冷延鋼板、鍛工品等が上昇し、鍛鋼品、小型棒鋼等が低下した。

図-3 主要業種の四半期推移

図-3-(1) 鉄鋼業

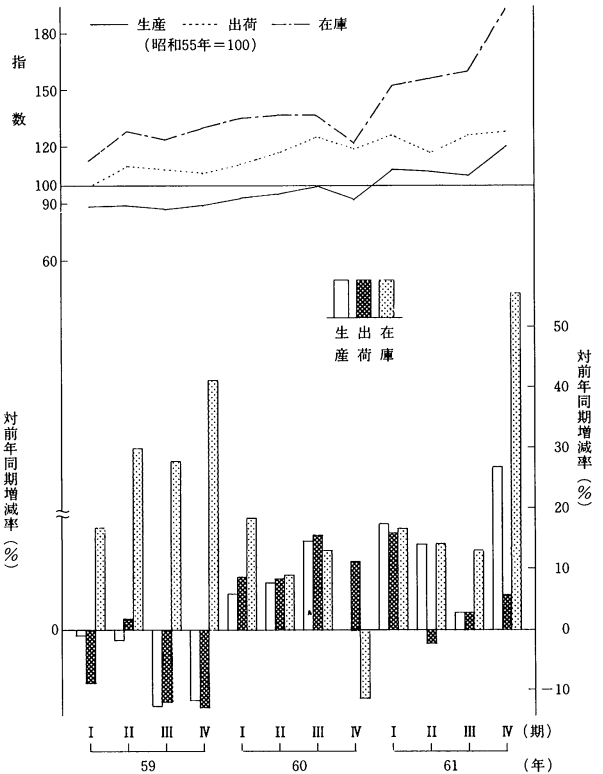


2. 一般機械工業

61年の一般機械工業の生産は110.7で前年比15.2%の上昇、出荷は125.1で同5.4%の上昇、在庫は199.0で同56.0%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は17.3%の上昇、4～6月期は△0.1%の低下、7～9月期は△2.4%の低下、10～12月期は14.1%の上昇となった。前年同期比では、各期とも前年に比べ上昇したが、特に10～12月期については20%台の上昇となった。品目別にみると、乗用車用エアコン、ショベル系掘削機械、ポンプ等が上昇し、タイプライター、クレーン等が低下した。

図-3-(2) 一般機械工業



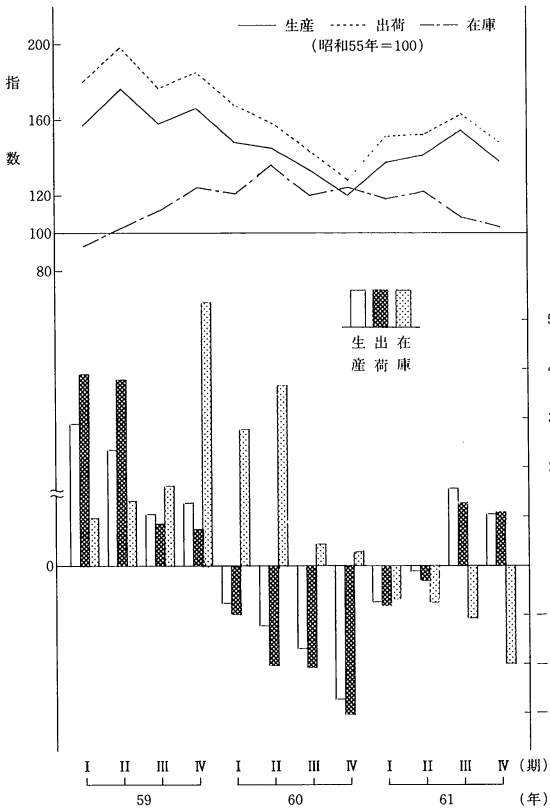
■ 調査から

3. 電気機械工業

61年の電気機械工業の生産は、142.8で前年比4.2%の上昇、出荷は153.3で同2.7%の上昇、在庫は96.6で同△19.8%の低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は13.7%の上昇、4～6月期は3.9%の上昇、7～9月期は8.1%の上昇、10～12月期は△10.6%の低下となった。前年同期比では、上期は低下し、下期は上昇した。品目別にみると、非標準変圧器、交流発電機、車両用制御装置等が上昇し、特殊用途変圧器、特殊用白熱灯器具、継電器等が低下した。

図-3-(3) 電気機械工業

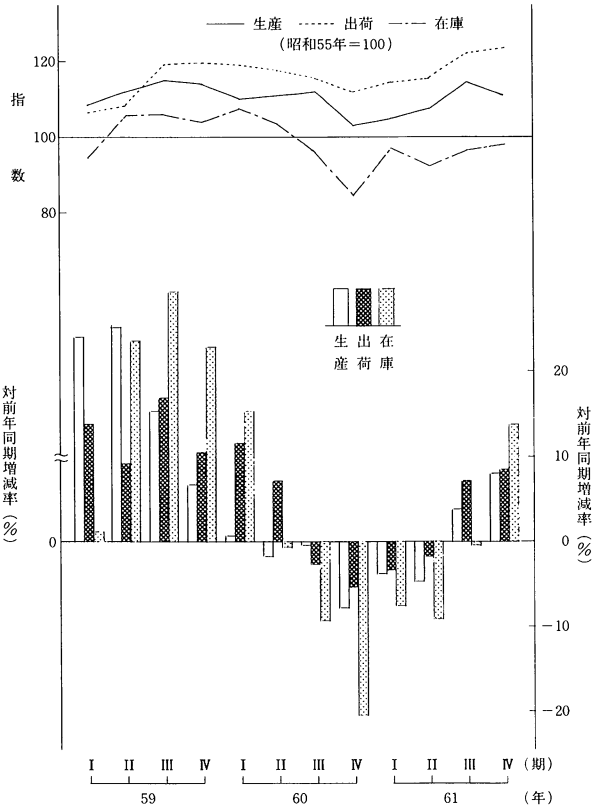


4. 化学工業

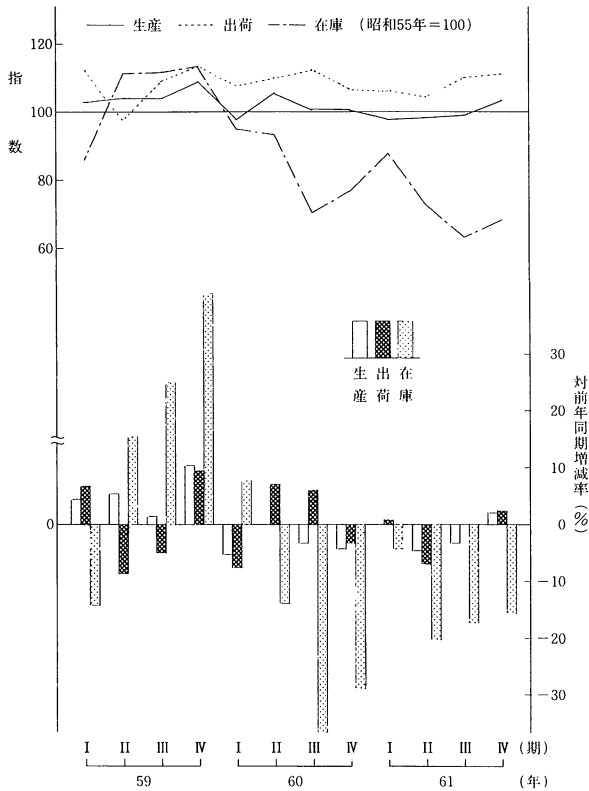
61年の化学工業の生産は、111.4で前年比1.4%の上昇、出荷は120.2で同2.9%の上昇、在庫は92.2で同14.0%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は2.1%の上昇、4～6月期は2.3%の上昇、7～9月期は6.6%の上昇、10～12月期は△1.6%の低下となった。前年同期比では、上期は低下し、下期は上昇した。品目別にみると、酸化プロピレン、精製グリセリン、油脂・界面活性剤等が上昇し、アンモニア、尿素、エチレングリコール等が低下した。

図-3-(4) 化学工業



図一三—(5) 食料品・たばこ工業



5. 食料品・たばこ工業

61年の食料品・たばこ工業の生産は、99.4で前年比△1.4%の低下、出荷は106.8で同△0.9%の低下、在庫は56.9で同△14.7%の低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は△3.0%の低下、4～6月期は0.7%の上昇、7～9月期は0.5%の上昇、10～12月期は3.7%の上昇であった。前年同期比では10～12月期を除き前年に比べ低下した。品目別にみると、即席めん、ビール等が上昇し、たばこ、ケチャップ、ソース等が低下した。

(統計課・企画分析グループ)

統 計 の 日

毎年、10月18日は「統計の日」です。

この日が「統計の日」とされたのは、昭和48年7月3日の閣議了解に基づき設けられたものであり、10月18日という日は、明治3年に我が国最初の近代的な生産統計、「府県物産表」という統計調査の実施が公布された日です。

「統計の日」制定の理由は、国民一人一人に統計に対する必要性を理解していただき、政府、地方公共団体が実施する統計調査に、より一層のご協力をいただくためです。これら統計

調査により一層のご協力をお願いいたします。

この「統計の日」を中心に実施される主な行事は次のとおりです。

- 第38回全国統計大会 昭和62年10月29日
新潟県新潟市
- 第29回茨城県統計大会 昭和62年11月12日
水戸市「県民文化センター」
- 第34回統計グラフ全国コンクール
- 第38回茨城県統計グラフコンクール

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	52 237	25 741	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61. 5	765 368	2 735 078	0.89	59 550	29 735	194	215 443	4 941	114.8
6	767 050	2 737 520	0.66	60 666	30 120	183	210 938	4 925	115.6
7	767 953	2 739 332	0.79	60 811	30 445	200	227 310	6 231	114.9
8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	115.8
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	116.7
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.5
5	777 689	2 758 136	...	p 64 164	p 32 526	172	181 479	5 109	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61. 4	121 317	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	...	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	p 121 850	...	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	p 121 910	...	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年	
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59	
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60	
235 915	78.3	103.0	0.70	101.0	278 307	656 159	38 813	400	61. 5	
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	6	
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7	
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8	
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9	
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10	
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11	
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12	
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1	
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2	
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3	
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	...	655 921	43 263	395	4	
...	0.72	100.8	...	650 054	50 132	464	5	
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年	
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59	
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60	
252 069	79.8	101.7	0.63	100.8	295 473	16 319	22 590	18 647	61. 4	
248 233	78.6	101.7	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	5	
448 477	142.0	101.7	0.61	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6	
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7	
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8	
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9	
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10	
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11	
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12	
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1	
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2	
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3	
p 257 490	p 81.5	101.3	0.64	100.6	...	15 954	24 580	20 073	4	
労 働 省				総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	24 109	33 617	17 242	123 677	115 943
61. 5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 5月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 5月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 758 136	6 787	777 689	那珂湊市	33 011	32 611	△ 20	9 030
市 部	1 362 945	1 373 932	2 073	412 665	下 妻 市	32 642	32 780	△ 2	8 306
郡 部	1 362 060	1 384 204	4 714	365 024	水海道市	41 715	41 763	△ 1	10 398
水戸市	228 985	231 164	289	78 246	常陸太田市	36 628	37 243	73	10 335
日立市	206 074	204 878	188	66 488	勝 田 市	102 763	105 155	217	32 612
土浦市	120 175	121 229	421	37 845	高 萩 市	33 968	34 643	74	10 397
古河市	57 541	57 358	△ 29	16 986	北茨城市	51 035	51 128	24	14 674
石岡市	49 059	49 247	△ 25	14 125	笠 間 市	31 540	31 404	△ 13	8 410
下館市	63 958	64 467	△ 26	17 733	取 手 市	78 608	79 276	299	23 769
結城市	52 283	52 525	28	13 594	岩 井 市	42 177	42 427	67	10 241
竜ヶ崎	48 857	50 316	181	14 216	牛 久 市	51 926	54 318	328	15 260

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年5月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年5月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 978	348	37 132	稲敷郡	130 147	132 461	313	33 905
常澄村	10 082	10 194	—	2 350	江戸崎町	13 668	13 832	27	3 559
茨城町	35 158	35 605	82	9 016	美浦村	14 162	14 251	△ 6	3 883
小川町	18 324	18 262	15	4 400	阿見町	37 670	38 981	256	11 116
美野里町	20 801	21 196	22	5 520	荃崎町	22 577	23 322	29	6 037
内原町	14 677	14 890	207	3 581	新利根村	8 998	9 023	△ 2	2 043
常北町	10 876	11 012	8	2 968	河内村	11 284	11 228	18	2 605
桂村	6 766	6 710	10	1 824	桜川村	8 194	8 192	△ 10	1 798
御前山村	5 137	5 114	△ 7	1 370	東村	13 594	13 632	1	2 864
大洗町	21 047	20 995	11	6 103	新治郡	128 252	131 136	1 845	37 580
西茨城郡	70 312	71 206	72	18 311	出島村	18 398	18 476	△ 8	4 375
友部町	28 513	29 217	82	7 865	玉里村	7 395	7 626	9	1 900
岩間町	15 910	16 047	2	4 153	八郷町	29 155	29 228	8	6 533
七会村	2 795	2 790	△ 4	678	千代田村	22 908	23 335	31	6 835
岩瀬町	23 094	23 152	△ 8	5 615	新治村	9 061	9 061	△ 19	2 143
那珂郡	123 542	124 851	107	34 939	桜村	41 335	43 410	1 824	15 794
東海村	31 065	31 352	104	9 294	筑波郡	122 938	126 202	708	34 748
那珂町	40 236	41 098	59	11 142	谷田部町	37 387	39 738	656	13 282
瓜連町	7 152	7 477	△ 9	1 976	伊奈町	25 280	25 593	△ 4	6 549
大宮町	25 193	25 192	△ 13	7 078	谷和原村	11 496	11 643	18	2 650
山方町	9 116	9 052	△ 9	2 563	豊里町	12 365	12 494	△ 9	2 936
美和村	5 567	5 501	△ 21	1 406	筑波町	22 860	22 901	1	5 559
緒川村	5 213	5 179	△ 4	1 480	大穂町	13 550	13 833	46	3 772
久慈郡	50 875	50 320	△ 12	13 706	真壁郡	79 620	79 989	63	19 004
金砂郷村	10 448	10 457	18	2 784	関城町	16 259	16 339	7	3 803
水府村	7 329	7 215	1	1 965	明野町	17 968	18 036	1	4 322
里美村	4 868	4 828	△ 12	1 295	真壁町	21 007	21 087	37	5 117
大子町	28 230	27 820	△ 19	7 662	大和村	7 665	7 691	△ 10	1 720
多賀郡	12 037	12 343	8	3 443	協和町	16 721	16 836	28	4 042
十王町	12 037	12 343	8	3 443	結城郡	54 425	54 780	△ 6	12 555
鹿島郡	177 513	180 961	461	49 994	八千代町	24 029	24 122	△ 3	5 241
旭村	10 946	11 012	△ 14	2 432	千代川村	8 864	8 930	△ 3	2 055
銚田町	28 064	28 168	△ 13	7 030	石下町	21 532	21 728	—	5 259
大洋村	10 046	10 223	15	2 403	猿島郡	122 661	125 472	286	31 437
大野村	13 322	13 472	2	3 323	総和町	41 192	42 551	206	11 779
鹿島町	42 602	43 861	155	13 360	五霞村	8 593	8 676	△ 13	2 062
神栖町	36 403	37 814	216	11 415	三和町	31 109	32 417	60	8 008
波崎町	36 130	36 411	100	10 031	猿島町	15 470	15 458	7	3 177
行方郡	73 495	73 654	32	18 046	境町	26 297	26 370	26	6 411
麻生町	18 120	18 080	△ 15	4 154	北相馬郡	73 375	76 851	489	20 224
牛堀町	6 818	6 690	△ 12	1 658	守谷町	23 856	26 379	345	6 960
潮来町	23 603	23 810	△ 1	6 452	藤代町	29 757	30 439	140	8 248
北浦村	11 141	11 127	47	2 447	利根町	19 762	20 033	4	5 016
玉造町	13 813	13 947	13	3 335					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計(サービス業を含む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61. 4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61. 6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61. 6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	生産指数															
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄金属工業	金金属工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業石工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9			
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4			
61. 4	112.7	33.9	112.7	103.3	94.4	70.1	122.5	109.4	131.3	105.4	159.5	154.1	110.3			
5	114.8	39.1	114.9	106.9	98.1	71.7	130.3	107.9	147.8	99.0	166.6	147.6	104.4			
6	115.6	30.9	115.7	104.0	97.7	67.9	128.8	107.7	147.8	97.8	159.0	145.3	111.7			
7	114.9	31.8	115.0	102.4	94.8	69.1	130.4	108.6	150.8	95.5	155.1	148.0	120.5			
8	115.8	47.8	115.8	100.5	95.9	68.7	131.6	103.1	157.1	84.6	153.9	150.2	113.4			
9	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2			
10	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5			
11	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4			
12	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8			
62. 1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1			
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9			
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7			
4	115.5	39.6	115.5	113.6	105.8	75.6	117.4	116.8	110.4	118.6	173.8	167.7	114.2			
(%) 対前月増減率	6.3	13.2	6.3	6.5	2.1	△0.7	10.5	21.8	△3.3	59.3	25.5	6.3	1.4			
対前年同月増減率	2.5	16.8	2.5	10.0	12.1	7.9	△4.2	6.7	△15.9	12.5	9.0	8.8	3.5			

年月	工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織維 工業	木材 製品工 業	食品 たばこ 工業	その他 の工業	グム 製品	皮革 製品	プラスチ ック製 品	その他 製品			
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2	
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6	
61. 4	82.7	129.9	90.2	85.1	100.1	127.2	233.6	74.6	122.7	83.8	91.4	110.4	
5	88.8	130.0	88.0	84.1	95.2	126.0	230.1	71.8	122.3	76.9	79.7	112.8	
6	94.2	130.4	83.6	85.1	100.1	128.0	214.8	72.0	126.9	80.7	99.6	113.5	
7	74.9	125.4	84.8	82.4	99.4	124.6	225.6	73.6	117.8	81.5	108.6	114.5	
8	77.6	128.1	90.2	84.8	96.5	127.4	233.4	69.0	123.1	80.2	108.2	115.4	
9	87.3	136.2	90.8	83.2	101.0	127.7	220.8	71.4	124.5	87.0	112.6	116.4	
10	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3	
11	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9	
12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4	
62. 1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3	
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6	
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3	
4	89.0	136.8	93.4	87.8	106.5	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.3	
(%) 対前月増減率	6.9	△0.7	△2.3	4.2	0.7	1.3	12.3	7.6	0.9	△9.6	△13.2	4.6	
対前年同月増減率	7.6	5.3	3.6	3.2	6.4	2.6	△0.2	12.2	4.7	△4.0	3.3	2.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学工業		
	品目数	7	263	鉄鋼業 17	非鉄金属工業 12	金製品工業 18	機械工業 95	機械					8			19	35
								一般機械	電機	気機	輸送機	精密機械					
	10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1				
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8				
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2				
61.4	115.7	45.8	115.8	104.6	105.7	73.8	127.8	115.8	140.3	102.5	169.1	173.6	122.7				
5	117.0	49.2	117.1	107.5	115.5	71.6	137.4	118.0	158.8	99.1	170.5	177.1	109.9				
6	116.3	26.5	116.4	105.7	110.4	69.4	135.7	120.7	156.6	93.5	169.1	177.6	117.8				
7	116.3	37.1	116.3	105.0	104.2	71.4	137.4	119.0	159.7	91.5	161.8	168.8	120.2				
8	119.1	61.2	119.1	108.0	110.6	66.8	141.0	126.7	164.0	82.5	160.6	166.1	124.0				
9	121.3	39.9	121.3	106.0	107.1	71.1	143.8	135.1	163.6	102.8	148.5	190.3	125.0				
10	120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3				
11	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3				
12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9				
62.1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5				
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6				
3	112.5	40.3	r 112.6	r 116.5	r 115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4				
4	117.6	50.2	117.7	112.8	120.4	73.9	120.1	123.8	116.4	105.4	162.9	192.2	124.5				
(%) 対前月増減率	4.5	24.7	4.5	△3.1	4.5	△4.5	6.9	10.8	△4.5	48.5	13.3	11.2	△3.1				
対前年同月増減率	1.7	9.7	1.7	7.9	13.8	0.1	△6.0	6.9	△17.0	2.8	△3.6	10.7	1.4				

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造工業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その他 製品		
	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5
61.4	87.9	134.6	80.7	85.1	109.9	123.1	204.3	72.0	121.3	82.8	91.5	113.4
5	89.5	132.3	73.9	83.1	100.9	120.1	207.2	68.1	117.7	81.8	79.9	114.8
6	87.6	130.4	68.4	84.1	98.7	122.3	206.8	68.0	120.6	80.6	99.5	114.5
7	85.4	126.1	68.4	83.0	104.8	120.5	208.1	68.3	117.2	82.1	108.6	115.7
8	78.5	128.0	75.7	81.8	109.9	122.5	210.0	65.4	119.6	84.3	108.2	118.4
9	89.8	131.1	77.5	81.1	111.5	122.8	203.4	64.0	120.3	87.0	112.7	120.5
10	93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1
11	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6
12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0
62.1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1
3	89.6	140.0	76.9	86.8	r 107.3	r 123.8	193.0	76.2	r 122.2	86.9	108.8	111.8
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.5	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	115.4
(%) 対前月増減率	1.8	△0.3	0.9	0.5	6.7	3.9	5.7	5.7	5.8	△8.4	△13.1	3.2
対前年同月増減率	3.7	3.7	△3.9	2.5	4.2	4.5	△0.1	11.9	6.6	△3.9	3.3	1.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業															
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄工業	金製工	属品業	機工業	機械業	一般機	電機	気機	輸送機	精密機	窯石製品工業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	185	996.3	610.0	784.4	682.2	352.8	235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9				
	ウエイト	3.7	1000.0	1.6	1.0	2.2	1.1	2.3	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9			
昭和59年	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2			
61.4	117.5	24.2	117.6	112.5	111.7	69.8	143.4	162.2	128.6	33.9	118.2	154.2	92.6			
5	114.8	10.1	115.0	111.2	106.3	71.7	140.7	160.9	124.7	36.6	112.7	148.9	92.9			
6	113.9	27.1	114.1	113.0	111.3	69.8	135.9	155.8	121.9	34.8	112.7	144.1	93.7			
7	112.9	22.9	113.0	111.3	116.0	68.7	136.0	160.6	115.0	35.1	109.5	142.8	99.9			
8	113.1	8.4	113.2	107.8	107.9	68.2	137.1	158.5	119.0	30.4	107.2	150.4	97.1			
9	110.3	46.1	110.3	107.6	99.4	67.1	131.9	159.7	108.3	31.9	100.2	139.2	97.7			
10	113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1			
11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8			
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8			
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2			
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4			
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5			
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.7	71.9	143.2	184.7	99.5	36.2	156.9	141.5	84.9			
(%)	2.1	△34.2	2.1	6.4	△3.5	△0.5	2.3	2.8	0.8	16.3	7.8	△2.9	△5.1			
対前月増減率	△2.9	3.7	△2.9	13.8	△17.0	3.0	△0.2	13.9	△22.6	6.8	32.8	△8.3	△8.2			

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	1000.0
昭和59年	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2	
61.4	125.9	186.4	112.6	77.1	82.6	115.4	64.6	105.6	124.5	113.4	—	117.5	
5	111.9	176.7	112.6	77.0	81.5	114.8	68.5	94.1	123.9	108.0	—	114.8	
6	112.1	180.6	109.9	78.2	74.8	115.6	63.3	90.3	125.8	108.7	—	113.9	
7	83.8	173.7	116.1	78.4	81.3	113.5	63.3	91.3	122.9	107.2	—	112.9	
8	106.6	179.7	116.7	82.7	73.3	113.7	61.1	95.9	122.9	104.6	—	113.1	
9	107.3	198.7	115.0	86.4	65.6	114.1	58.6	99.6	123.6	103.7	—	110.3	
10	105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0	
11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8	
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9	
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0	
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2	
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8	
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.3	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1	
(%)	20.5	△1.9	△7.1	1.1	7.9	0.2	1.0	△4.5	△0.5	0.4	—	2.1	
対前月増減率	△17.7	△18.5	△13.9	△19.4	3.3	△1.1	△5.2	△10.4	△0.4	△2.7	—	△2.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61. 6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	p64 164	p32 526	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	p 7 298	p 1 667	p 101	p 101	1 833	1 150	454

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61. 5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標(水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		(6) 消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数	
水 戸 市												
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4	
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5	
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0	
61. 3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	106.8	137.6	382 763	18.3	100.5	
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9	
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0	
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3	
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6	
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3	
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4	
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8	
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4	
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1	
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4	
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0	
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6	
全 国												
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9	
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0	
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0	
61. 3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.5	
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8	
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1	
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5	
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2	
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9	
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4	
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5	
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0	
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8	
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3	
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2	
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7	

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61. 3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61. 3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968	
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349	
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771	
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322	
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830	
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547	
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和58年	95.4	2.2	—	95.7	94.6	98.1	101.0	101.5	93.1	95.7
59	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 5	101.0	0.1	0.7	100.0	101.2	95.6	96.6	106.6	102.2	102.3
6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和58年	102.7	95.1	91.4	91.0	97.2	100.6	90.5	94.6	97.3	95.3
59	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 5	102.2	100.5	103.6	101.9	99.1	97.9	104.2	101.2	102.8	101.3
6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.2	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869		—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657		2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240 173	
61. 5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52 31	
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52 27	
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48 27	
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44 30	
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46 23	
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51 21	
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69 15	
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63 15	
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90 5	
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77 15	
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78 10	
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78 25	
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83 27	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※529 764	※12 687	※192 299	※8 541	※186 347	※12 655
59	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61. 5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755	27 328	2 187
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765	15 760	1 343
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414	11 491	868
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	…	…	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	…	…	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 不 注 意	見 方 注 意	安全速度					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61. 6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 5	130	63	194	3	17	109	4 564	244	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	62	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	293 422
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	256 398

資料：県消防防災課



の 話

大洗町企画室

白土 芳夫

このところ、温泉ブームで湧き立っており、殊に若い女性の間では、露天風呂に人気が集まっている。

私もブームに乗って……と言いたいところだが、それに先立つこと10年程前から、職場の仲間と夏季休暇を利用して、温泉巡りの旅を楽しんでいる。それも、思いっきり鄙びた温泉と決めている。

例えば、栃木県の奥鬼怒温泉郷。東武鉄道鬼怒川温泉駅からバスで2時間。終点の女夫淵温泉から鬼怒川の源流を1時間ほど遡ると、「八丁の湯」がある。ここは、“ランプの宿”として名が知られている。裏山のあちこちに湯が噴き出し、山肌から無雑作に「樋」を引っぱって、露天風呂に湯泉を送っている。一汗流すべく、入浴を所望する。滝を見ながらの露天風呂は、山の野趣満点である。

疲れのとれたところで、手白沢温泉に向かう。八丁の湯と手白沢の間のブナ平の木立がじつに美しい。ブナの木とあすなろの梢を通して、下草の淡い緑が木洩れ日に光るさまは、名画を見るような優しさを感じさせてくれる。

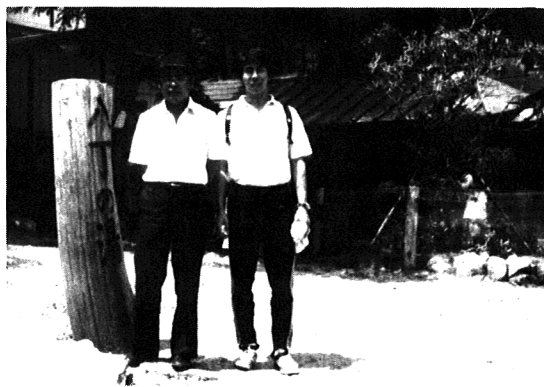
ブナ平からひと谷周りながら下ると、カツラの木立のくぼみに手白沢の宿が見えて来た。宿というよりは、山小屋といった方が当たっている。

裏の露天風呂は、木の樋から湯が溢れ、その溢れた湯が草むらに消える。まさに、自然そのまま。湯ふねの底まで見えるきれいな湯である。原生林を渡って来る爽やかな風が、湯上がりの火照った身体に心地良い。

部屋に戻ってビールを飲む。窓の外は、深緑。新聞もラジオもテレビもない。誰かの歌にあるような世界。最近、ようやく電気が通ったとか……。

夕方になると、発動機を回して電燈を灯す。泊まり客が食事をする大広間以外は、回りの物がようやく判別できる程度の明りしかない。

食事を済ませて、部屋に戻る。ほの暗い電燈の



向かって右が筆者

下で横になっていると、いつの間にか寝入ってしまった。気が付くと、夜中であった。思い出したように風呂に行く。深閑と静まり返った山の宿で、1人露天風呂に浸る。何物をも超越した世界……まさに、仙境。

翌朝、雨が屋根を叩くような音で目を覚ます。雨を確認しようと、起き出して窓外に目をやる。山特有の朝霧に包まれてはいるが、雨はない。沢の音を雨と間違ひしたようだ。窓を開けると、部屋いっぱい山の冷気が入って来た。カッコウが鳴いている。三たび、風呂に行く。

女夫淵から1時間半の歩きという不便さが、自然をそのままに残してくれたのだろう。

こんな旅を、毎年、3泊4日の日程で続けている。1泊2日では慌ただしいし、2泊3日は、“もう1泊したい。”という気持が残る。3泊4日だと帰郷心が湧いて来る。

「仕事」を忘れて、のんびりと風呂に浸り、昼寝と読書三昧の4日間。

大いなる心身のリフレッシュ。

忙中閑あり。たまには、こんな目的のない旅も如何なものでしょう。温泉の効用もあります。帰宅してから半月くらいは、肌がピカピカです。

ただし、あまり入りすぎると、湯疲れでエライ目に遭うこととなります。念のため……。

(経) (済) (動) (向)

国内の動き

● GNP, 61年度2.6%増に

経済企画庁は、16日、1～3月の国民所得統計速報(季節調整済み)を発表した。それによると、個人消費など内需の堅調と輸出の伸びに支えられ、国民総生産(GNP)は、実質で前期比1.2%増、年率換算した瞬間風速で4.9%増と、60年4～6月の5.7%増以来、7期ぶりの高い伸びとなり、昨年来続いてきた円高不況のトンネルにも出口が近いことを示唆する内容となった。経企庁は、「数字を見る限り、景気は底入れしたと判断できる」(調整局)として

● 企業の夏休み(製造業7.4日、非製造業4.6日)

今年の企業の夏休みは製造業で平均7.4日、非製造業で同4.6日になることが労働省が27日まとめた「夏季連続休暇実施予定状況調査」でわかった。調査は東京に本社がある東証一部上場企業と地方主要企業の1,342社(製造業716社、非製造業626社)が対象。まとめによると7～8月の2ヵ月間に3日以上の連続休暇を設ける企業は1,027社で全体の76.5%、このうち今年から新たに連続休暇を設ける企業が12社ある。製造業では90.9%が夏休みを実施するのに対し、

● 完全失業率、最悪の3.2%

完全失業者数は191万人で、前年同月比でも29万人増で最悪の数字。内訳は男子112万人、女子79万人で、前年同月に比べ男子は18万人、女子は10万人増加した。離職理由別では解雇、倒産など自発的でない理由による離職者が64万人(前年同月比12万人増)、自発的離職者が63万人(同4万人増)、学卒未就職者が10万人(同2万人増)など。完全失業率の推移は4月より0.2ポイント上昇、特に男子は0.3ポイント悪化した。一方、就業者総数は5976万人で、前年同月に比べ55万人(0.9%)増、主な産業別にみると、製造

業が1410万人で前年同月比21万人(1.5%)減少し、依然として不振が続いているほか、農林業も499万人で前年同月比17万人(3.3%)減となっている。他の産業は卸売・小売業、飲食店が1391万人で前年同月比44万人(3.3%)、サービス業1257万人で同49万人(4.1%)、建設業527万人で3万人(0.6%)それぞれ増加した。5月は年度末の一時的な失業増も一服することから例年失業率は低下する傾向にある。それだけに総務庁は今回の事態を深刻に受け止め、警戒を強めている。(日経 6月30日付)

(読売 6月17日付)

非製造業は60.1%と少ない。全体の20.7%が連続して7日以上の休暇を実施、32.9%が何回かに分けて通算7日以上

(日経 6月28日付)

県内の動き

● 県民の65%が余暇を活用

茨城県がまとめた61年度の県政世論調査の結果によると、県民の余暇の活用状況は、全体の65%までが「活用している」と答え、「活用していない」の31%を上回った。余暇施設の利用度が高かったのは、公民館、集会所、文化センター、文化会館で今後整備を希望する施設としては、スポーツ施設、公園、動物園、キャンプ場などが挙げられている。

この調査は、61年7月に県内成人1,500人を対象に実施した。回収率は81.7%、余暇時間は平日「2～3時間」休日

● 8割の企業が円高影響

茨城県商工労働部が今年3月下旬に実施した円高影響調査によると、悪影響を受けている製造業者の割合が前回(昨年9月)に比べて増えていることがわかった。資金繰りの悪化を訴えたり、人員整理に踏み切る企業も急増しており、円高による企業への打撃は一段と深刻になっている。

この調査は県内の従業員数4人以上の企業9千社が対象。往復はがきでアンケート調査した。回答企業は2千3社で、回収率は22.3%だった。円高により何らかの「悪影響を受けている」と答えた企業は82.0%で、前回の63.9%を上回

は「2～4時間」と「4～6時間」が一番多かった。全体の77%を占める4時間未満の人で男女差を比較すると、休日では「家族とのだんらん」「何もせずにのんびり」が多い。休日でも「テレビ、ラジオなど」が約半数を占めるが「飲食・ショッピング」の割合が増えている。

(日経 6月9日付)

った。業種別では、精密機械の全部、ゴム製品の96.3%、輸送用機械の95.9%、電気機械の95.3%が「悪影響」としている。一方、円高の恩恵のみを受けている企業は食料品、窯業・土石など全体の5.3%に過ぎなかった。仕事量が減っているのは全体の65.3%(前回は40.7%)。電気機械、精密機械、紙・パルプ、輸送機械が多い。

単価の引き下げがあったのは全体の54.4%(同39.0%)に上っている。資金繰りの悪化は全体の23.4%が挙げており、前回の8.8%の3倍に近い。(日経 6月25日付)